

雇用促進住宅岩根宿舎で「守る会」結成



「理不尽な追い出しには応じない」

雇用促進住宅廃止計画は「白紙撤回」を

すべての宿舎で請願署名運動にとりくみましょう

湖南省では意見書可決

「雇用促進住宅の廃止計画は白紙撤回を」…1月28日開かれた湖南省の臨時議会で意見書が可決されました。全国の入居者と日本共産党の力をあわせた運動で、厚生労働省も廃止計画の見直しを検討する（昨年12月に出された厚生労働省職業安定局総務課の発表文書参照）動きも出ています。あたりまえの居住権を守るために、湖南省から始まった厚生労働大臣宛ての請願署名運動を大いに広げましょう。

廃止計画 政府も見直し検討

廃止決定した雇用促進住宅の活用について

（厚生労働省職業安定局総務課 08年12月26日発表）

派遣契約の中途解除等に伴い、社員寮等の退去を余儀なくされた方々に対しては、本年12月15日から、全国のハローワークにおいて廃止決定していない雇用促進住宅を最大限活用し、簡素・迅速な手続きによる入居あっせんを進めてきたところ。

しかしながら、今後とも住宅を必要とする離職者の方々は、増加していくことが考えられることや地域的な偏りがあり、入居を希望される方の行きたいところに空きがないというミスマッチの問題があることから、雇用失業情勢を踏まえた緊急の対応として、既に廃止決定を行った雇用促進住宅を活用することとしました。今後は、ニーズの高いと思われる住宅から順次早急に修繕を行い、入居あっせんの対象としていくこととします。

なお、今後、雇用促進住宅全体を活用することに伴い、①平成23年までに1/3の住宅を譲渡・廃止するという独立行政法人雇用・能力開発機構の中期目標（平成19～23年度）やこれを踏まえて閣議決定された整理合理化計画の在り方、②廃止決定を行った住宅に現に入居している方々への退去の促進の在り方等について、これまでの考え方の見直しを含め、引き続き検討・調整を進め、可能な限り早期に対処していく考えであります。

相談先

- ◆草津＝ 西川仁（563-6729）、藤井三恵子（562-9822）、久保秋雄（567-8604）
- ◆守山＝ 小牧一美（582-3785）、木村眞佐美（583-7214）
- ◆湖南＝ 坂田政富（75-0574）、大久保英雄（77-2265）、田中文字（74-1668）、松井圭子（77-2049）
- ◆甲賀＝ 小松正人（62-9652）、安井直明（67-0147）、山岡光広（86-2985）

日本共産党

日本共産党湖南地区委員会

発行責任（石黒良治） 2009年2月発行 第4号
 電話077-564-1201 FAX564-6827
 eメール jcp-konan@hera.eonet.ne.jp